

職員の学びの場「福竜会」の発展に向けて ～多様な主体とつながる公務員の土台づくり～

一般財団法人地域活性化センター 嶋田 拓実
(福井県より派遣)



1. はじめに

現在、全国各地において人口減少や少子高齢化、担い手不足などの課題を抱えており、また、感染症の蔓延により新たに対応を迫られる事態も生じるなど、地域の課題は複雑多岐にわたる。従来これらの課題に対応してきた自治体について、人口減少による税収の低下や扶助費の増加から財政状況は厳しく、また、職員数も削減されるなどそのリソースは不足する一方であり、もはや行政頼りの課題解決は困難な状況である。

そのため、今後さらに厳しい状況が想定される中、行政だけではなく、住民、企業、団体、銀行、大学機関など多様な主体が持つ力を結集し、連携することによって地域の課題に立ち向かっていく必要がある。令和元年に新たな知事が就任したこと、令和6年に新幹線が開通予定であることなど、大きな転機を迎える福井県においても、この転機をきっかけとして、職員一人ひとりが自発的に行動し、公務員と地域のプレイヤー、企業など多様な主体同士がつながりを持つことによって、地域としての魅力を高め、地方への新しい人の流れをつくることが求められる。そこで、公務員をはじめとした幅広い分野のプレイヤーが集まり、交流する場を設けることで、多様な主体の力が結集し、地域活性化の土台をつくる一助になるのではないかと考え、本テーマを選定した。

2. 地域の状況

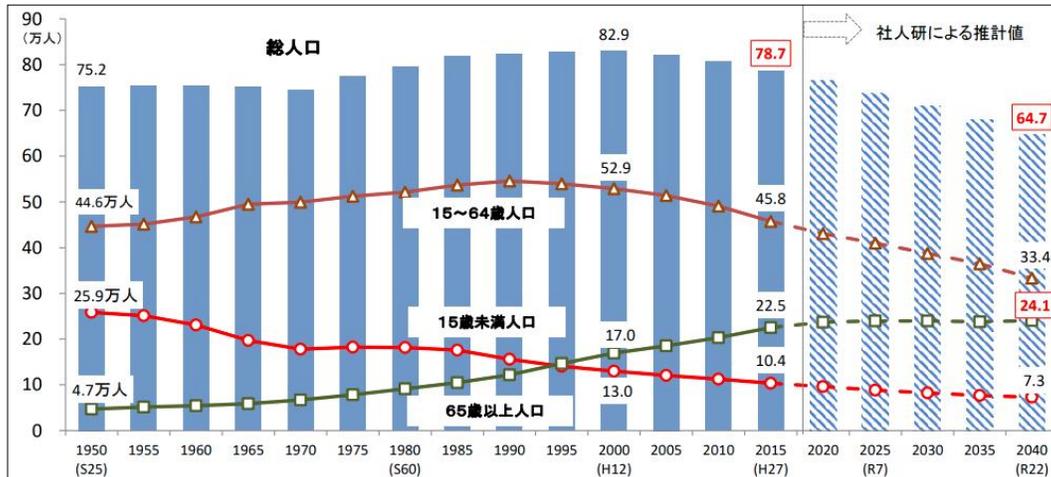
(1) 福井県を取り巻く状況

福井県は、面積 4,190.52km²、人口は 762,272 人（令和2年11月1日現在 推計）の、北陸地方最西端の県で、日本海に面している。東京からは約3時間半、大阪からは約1時間50分で県庁所在地の福井市に到着する。北陸新幹線開通予定に伴い駅周辺の再開発が進んでおり、駅舎の建築や世界最大のホテルチェーンである米マリオット・インターナショナルの進出など、福井県を取り巻く状況は大きく変化している。

一方で福井県内部の状況を見ると、平成12年の82.9万人をピークに人口は減少し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には64.7万人まで減少する見込みであり、自然減が社会減を大きく上回っている。一方、65歳以上の人口とその割合は上昇しており、2040年には団塊ジュニア世代が65歳を迎えることから、65歳以上人口は24.1万人（37.2%）に増加し、ピークを迎えると見込まれている。

また、高齢化集落（65歳以上が人口の半数以上を占める集落）は、平成21年の104集落（全集落の3.6%）から令和元年には238集落（同8.2%）に倍増するとともに、将来衰退すると考える集落が6割近くである。一般的に、農山漁村部では都市部に先行して人口

減少、高齢化が進むが、福井市の中心市街地においても担い手不足により自治会を解散する事例が生じるなど、その影響は都市部も例外でないことが明らかになっている。



■ 図 1 福井県の人口増減

(2) 長期ビジョンが描く、福井県が目指す将来像

このような状況をふまえ、福井県は 2020 年から 2040 年に向けて「未来への扉をひらこう。OPEN TOMORROW」と題した長期ビジョンを策定した。策定にあたっては、県内 17 市町毎の県民との意見交換会や、2040 年までの環境変化を見通し、各分野の知見を深めるための「福井の未来を一緒に考えるセミナー」の連続開催、県民が将来像の実現に向けたアクションについて考える「FUKUI 未来トーク」の実施、県民アンケートの実施など、多くの県民が策定過程に参加し、その人数は延べ 5,000 人を超えている。

長期ビジョンでは、2040 年に向けて、北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業、海外市場の成長や食料需要の増加など、複雑多岐にわたる課題を抱えるとともに時代の転換期を迎え、先が見通しにくい時代であり、また、移動や通信のネットワークが発達し、地方であっても日本に限らず世界と直結する時代を迎えているからこそ、地域の価値や誇りとなる「福井らしさ」を確立し、時代の変化への柔軟な体制づくりを目指している。

こうして、福井の良さに磨きをかけて次世代に継承し、それを土台にして、人々を引き付ける価値を創造する。誰もが安心して、豊かな暮らしを楽しみ、生き生きとした県民の姿やまちの魅力が、たくさんの人を呼び込み、地域が賑わい、それが県民の誇りにつながる。この好循環を目指す「福井モデル」構築のために、長期ビジョンの推進方針として、①県民主役の県政、②市民との協働、③SDGs の推進の 3 点が掲げられている。

①県民主役の県政：県民の幸福実感につながる施策を実行していくため、積極的に現場に出向き、県民の声を聴く「徹底現場主義」を重視している。スピード感をもって「現場を見て、理解し、行動する」というサイクルを回しながら、県民主役の県政を進める。

②市町との協働：県と市町は、共通の県土を基盤とする地方自治体として、それぞれの役割を担いながら行政サービスを提供していく。そこで、人口減少や長寿命化、情報通信

技術による交流の拡大、技術革新などの環境変化に対応していくため、今後さらに市町とのコミュニケーションを進め、連携して地域の課題に対応していく。

③SDGs の推進：将来像の実現には、SDGs の理念「誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会」に沿った政策の推進が重要である。すべての県民が主役となって自分らしく輝くことができる「共生社会」を目指し、長期ビジョンをはじめとする県の計画や予算などに SDGs のゴールを示すなど積極的に推進していく。

（3）クレドが示す将来像の実現に必要な職員

福井県が目指す将来像の実現には、前述した①～③の方針に基づき長期ビジョンを進める職員が必要となる。現在、県では職員の姿勢について、「県民主役の県政」を常に意識し自らの責任を持って行動するため、統一された行動規範となる「福井県職員クレド」を策定している。策定にあたっては、県政を担う若手職員の柔軟な発想を取り入れるため、20代から30代の職員10名による検討チームを結成し原案作りを進め、全職員を対象にアンケートを実施したほか、県内外からの有識者の話を聞き、検討を重ねた。

クレドでは、「挑戦」を忘れず、ともに解決策を考え挑戦する仲間を応援すること、「協働」によって信頼関係を築き、相手と自分の強みを活かした仕掛けをつくることなど、5つの行動規範が示され、中でも「現場」が本来の職場であることを意識し、徹底的に現場にこだわるのが最も重要されている。また、策定のもう一つの狙いは、指示待ちしない職員の育成である。福井県の施策をボトムアップで進めるために、各職員が責任を持って業務を進める体制をとるものであり、その際に一歩目をどうするか、どう完結させるかなどの指針のために活用したいとの思いが込められている。

筆者が入庁した平成27年には、トップがどう考えるかを気にして、県民に向き合わずに業務へ従事する者が多いと感じていた。しかし、令和元年に現知事が就任することで組織内に新たな風が吹き、クレドなどにより「現場主義」を掲げてから、少しずつ職員が目県民に向き「どうすれば現場が良くなるか」との視点が生まれているように感じる。

3. 「現場主義」を重視する職員を目指す実践活動

（1）地域活性化センターへの派遣と地域リーダー養成塾からの学び

筆者は令和2年度より福井県庁から一般財団法人地域活性化センター（以下センターという。）に派遣されている。センターはモットーとして「地域づくりは人づくり」を掲げ、社会情勢の変化や多様化から、専門分野以外のことを積極的に学び、幅広い知識を得た上で人と地域をつなぐことを大事にしている。また、自治体職員の人員削減、能力の限界から、行政の枠組みにとらわれず、ネットワークを広げることによって周囲と協力し、その力を借りて地域課題の解決を目指す姿勢が打ち出されている。

センターへの派遣を通して、地域づくりに関する情報提供やセミナーの実施に携わり、また、地域リーダー養成塾にも参加し、派遣元で携わることが無かった地域づくりの事例や考え方に触れ、「地域づくりは人づくり」の重要性を学んでいる。多くの事例で、地域に思いを持った者に、共感が集まって新たなつながりを生み、そのつながりがまた新たな

共感を生む、といった好循環から新たな価値が生まれており、このことから人と人とのネットワークを広げ、協力体制を構築することが重要と感じている。

これは県の長期ビジョンの推進を担う「現場主義」の職員にも必要なものである。県職員だけでなく市町職員、地域、企業など多様な主体がつながることで、様々な視点で現場を見つめ直し、新たな取組が生まれ、連携も円滑になるのではないかと。担当業務で関わる主体のみでなく、分野横断的につながりを持ち、異動後もそのつながりを活かすことで、現場の対応にもつながりを持つ者の能力を結集し、課題解決に近づくことが期待できる。

(2) 福井県における職員を中心とした有志による活動「福竜会」

筆者は、センターへの派遣前から職員の現場に関する意識向上、自発的にネットワークを広げる必要性を感じ、定期的に新たな参加者が来訪し、つながりが創出し続けられる場、多様な主体が交流する場として、福井県庁内で職員有志による勉強会「福竜会」の活動に関わってきた。この取組は、総務省から福井県に出向していた職員を中心に平成 27 年に設立され、福井県が情報発信の下手であるとの認識から、福井県内等で活躍する者を招いて、講義により情報発信の手法を学んでいる。また、懇親会を通して講師、参加者間の交流を深めており、最近の活動実績は表 2 のとおりで、福井県職員が運営の中心である。

参加者の数は、平成 30 年平均 10 名にも満たなかったが、令和元年度の平均で 24 名（県職員 16 名、外部参加者 8 名）、多い回で 43 名（県職員 32 名、外部参加者 11 名）、少ない回で 9 名（県職員 5 名、外部参加者 4 名）と、集客を強化したことにより増えている。地元新聞社職員や市役所職員、国機関職員などにもその門戸を広く開き、庁外とのつながりが少しずつ生まれてきたと言える。しかし、令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染を考慮して 2 回のみの開催となり、参加者は県職員約 15 名にとどまっている。

活動開始から 5 年が経過した福竜会の課題として、情報発信のための勉強会という当初の方針は形骸化し、目指すべき方向が曖昧になっている。また、講義には関連する部署から新規参加もあるが、その後の懇親会への参加者は固定化されている。そのため、参加者同士の積極的な交流が図られていないのが現状である。運営についてもごく少数の者が行う状況であり、講義を実施し懇親会を開く、といった一連の流れがマンネリ化している。

番号	日付	講師	参加者 (講義)	参加者 (交流会)	どちらか参加	うち県職員	うち外部参加者
第1回	8月7日(水)	高野 誠鮮 氏 (元羽咋市職員、スーパー公務員)	30	18	30	27	3
臨時会	9月24日(火)	大学生 (路上漫才日本一周)	9	8	9	5	4
第3回	10月2日(水)	門田 和也 氏 (南越前町地域おこし協力隊)	22	17	22	16	6
第4回	10月30日(水)	竹本 祐司 氏 (一社) EKIMAE MALL(代表理事)	17	20	20	12	8
第5回	11月28日(木)	大川 晴菜 氏 (ライブ・ラジオパーソナリティ)	21	18	21	13	8
第6回	12月18日(水)	景山 直恵 氏 (アーチザン&パートナーズ代表)	14	11	15	8	7
第7回	1月22日(水)	宮田 耕輔 氏 (月刊URALA編集長)	28	21	30	13	15
第8回	2月10日(月)	中村 伸一 氏 (おおい町国保名田庄村診療所所長)	43	20	43	32	11
合計			184	133	190	126	62
平均			23.0	16.6	23.8	15.8	7.8

■表 2 福竜会の令和 2 年度開催実績

(3) 若手職員における「福竜会」の捉え方

それでも、令和元年度以降、講義を含めると参加者が増えていることを活かすために、福井県庁内の若手職員を中心に、継続して福竜会に参加している者、1 回のみ参加した者、未参加の者に分類し、福竜会の活動、庁外のプレイヤーとの交流について、計 10 名にヒアリングを行った。ここでは、ヒアリングを行った職員の代表的な意見を紹介する。

① 継続して参加している者の意見：20 代半ば／女性／県職員／研究業務に従事

<参加のきっかけ>

友人からの誘いがきっかけで、講師や他の職員と新たに交流することを目的として継続参加している。業務のみで新たなつながりを広げることは困難だが、福竜会への参加を通じて県職員や他の市役所職員、地域のプレイヤーなどと知り合うことができる機会は貴重と感じており、講義の内容に関わらず継続参加を心掛けている。

<活動の内容について>

講義を開き、懇親会を行う運営方法も良いが、一度福竜会で、地域で活躍するプレイヤーの農作業を手伝った時は、中々行くことのないフィールドは新鮮であり、より深く交流ができて良かった。自分も地域の祭りやイベントに参加しており、有志で参加する機会があると良い。(他の参加者で、地域のイベント等に参加したいが、一人では中々参加に踏み切れないため、そういった場を設けてほしいという意見もあった。)

② 1 回のみ参加した者の主な意見：30 代半ば／男性／県職員／情報業務に従事

<参加のきっかけ>

講義の内容に興味があり参加した。継続的に参加したいが、業務で都合のつかない場合が多く、著名な講師や自分の興味がある分野の講師が来る回に優先的に参加したい。また、人脈作りは重要と感じており、幅広いプレイヤーと交流できると良い。

<活動の内容について>

自分が参加した講義の回は非常に満足できる内容であったため、従来の講義、懇親会を行う形式を継続してほしい。地域のイベント等への参加については、プライベートの予定との兼ね合いで参加できる機会は限られるが、新たなコンテンツとして、交流を目的とした講義形式ではないものや、ランチ会のようなものがあったらよいのではないか。

③ 未参加者の主な意見：20 代後半／男性／県職員／市町との調整業務に従事

<参加したいかどうかについて>

福竜会の存在は知っていたものの未参加であり、講義の内容次第で参加したいと思っていたが詳細な案内が回ってこなかった。多様なプレイヤーとの交流があると良いとは思いますが、意識の高い職員等が集まっており、講師や外部参加者との会話を強制される雰囲気かと思っていた。和気あいあいとした雰囲気ならば、友人と一緒に参加したい。

<活動の内容について>

外から見ていると崇高な目標のもと参加のハードルが高いものと思ってしまうが、実際に内容を聞くとそうではなく、地域で活躍するプレイヤーの話聞けるのは良い内容だと思う。また、地域のイベント等への参加にも興味があるため、会に参加し、他の仲間と馴染むことができれば、是非現場に出るような活動を行いたい。

ヒアリングの結果、運営側は門戸を広く開き、多くの者が参加しやすい環境と思っていたが、若手職員には、意識の高い職員が参加するものと映り、ハードルが高いと思う者もいた。このことから、運営側の認識を改めて、より多くの職員へ情報提供を進める必要があると分かった。また、ヒアリングを行った者 10 名のうち 7 名が地域のイベント等に興味があり、現場を体験してより交流を深めたい者が多いことが分かった。

4. 県職員が起点となる場づくりの事例

若手職員へのヒアリングを通して、職員の意識の変化を感じたことから、さらに後押しとするために、福竜会の活動を発展させることを考えてみたい。そこで、組織として地域づくりに力を入れる新潟県、福竜会と同様に職員による有志の活動を行う長野県の取組を調査し、県職員が起点となり、多様な主体が集まる「場」の考察を行った。

(1) 新潟県庁による、広く県民を巻き込む地域づくりの場

ゼミの現地調査で視察した新潟県内では、平成初期から民間事業者を中心に地域づくりが行われており、そこに県の立場でアプローチすることで、官民協働の体制が作られてきた。知事政策局地域政策課が、当時からまちづくりコーディネーターを担う人材の育成や、専門家等の解説によるまちづくりの進め方に関する冊子を作成しており、全国的に見ても早い時期から地域づくり活動が浸透している。その後、新潟中越地震からの復興をきっかけに中間支援組織を交えた住民との協働が生まれており、これらの経緯から新潟県の地域づくりの土台が作られている。

現在は、県が地域づくりにおける全体の設計図を描き、「活動のきっかけづくり」から、「関わる人を増やす段階」、「活動を育てる段階」、「先進的な活動を広げる段階」と、段階に応じて支援しており、組織全体で地域づくりへの理解、共有が浸透している。

まず、地域づくりに「関わる人を増やす段階」、「活動を育てる段階」において、「新潟県地域づくりサポートチーム」という取組がある。これは、市町村職員と県職員がサポートチームを組み、地域に入っていくことで、地域の主体的な取組をオーダーメイド型で支援するものである。市町村と比べて地域、現場と距離がある都道府県が多い中で、本取組は地域とのつながりだけでなく、支援を通じて中間支援組織や民間事業者とのつながり、さらには行政間の連携も進むものであり、交流の促進に資する取組と考える。

また、「先進的な活動を広げる段階」においては、「新潟県地域づくり百科」、「地域づくり見本市」という取組がある。「新潟県地域づくり百科」は、過去の地域づくりに関する研修会や中間支援組織の活動事例、地域おこし協力隊の活動状況などの資料を公表し、「地域づくり見本市」では地域で活動する方の紹介や交流を積極的に行っている。この 2 つの取組では、地域づくり活動に必要な様々な学びやつながりを持つ場を設けており、地域のニーズに応じた支援を行う体制が整備されている。

これらの取組から、新潟県では職員と地域、地域づくり活動を行う者同士がつながりを持つ仕組みが構築されており、積極的な交流が図られていると言える。

(2) 長野県職員による「SHIP」

長野県庁の若手職員が発起人となって平成 25 年に立ち上がった「信州イノベーション・プロジェクト（略称：SHIP）」は、「行政」という肩書きではなく、1 人の県民、住民として、まちづくりや地域活動について語り、長野県を魅力的な場所にするためできることをやろう、という活動を行っており、民間事業者や学生などの参加者も多い。

発起人の倉根氏は、団体を立ち上げたきっかけを「県職員として、地域の人との距離を感じていて、もっと何かできないかと思っていたんです。ちょうど同じ思いをしていた若手職員 5 人が、平成 25 年 4 月にスタートした”職員による政策研究”という職員研修で集まったのが始まりです。」と話している。研究の中で、若手ばかりで知識も経験もなく、話すだけでは前に進まず、地域に出ようとの話になったという。地域の人はどうしたいのか、自分たちも地域の活動に入り、聞くだけではなく感じようと考え取組を始めた。

5 人の若手県庁職員でスタートした活動だが、月 1 回の交流会を続けるうちに、民間企業やフリーランスで働く者、学生なども参加するようになり、これまでに延べ 800 人以上の参加者と交流を行っている。交流の内容は、色んな人が集まって語り合う場がないのではという考えから、オープンカフェを行っており、いくつか話題を提供してディスカッションした後、交流会を開催している。そこでの繋がりから、「30 歳の成人式」の長野県での開催や、「TEDxSaku」、「信州若者 1000 人会議」など各地のイベントのサポートも行い、異業種や同業者の交流により、新たな取組が生まれているとのことである。

これらの活動から、「まちづくりは関わる人が多様であれば多様であるほど面白くなる」と実感しています。面白いまちづくりをしている地域には、必ずと言っていいほど、多様な人が関わっています。これからのまちづくりは多様な人の面白い活動をどう結びつけていくかが問われると思いますし、行政にはそのコーディネートやディレクション能力が問われるようになってくると思います。」と倉根氏は話しており、その体験から多様な人が関わる重要性を述べている。

精力的な取組を続ける SHIP であるが、活動を続けるために、2 つのことを決めている。1 つ目は、仕事ではないため面白くないと思うことはやめることであり、参加者が多様になるにつれて様々な提案を受けるが、メンバーの反応が無かったものは取り組まない。2 つ目は、業務やプライベートの都合により忙しくて参加できない場合は無理せず休むことであり、お互い様の精神で、メンバー同士がフォローできる体制にしている。

(3) 2 つの事例に共通するプラットフォームの設計

新潟県は市町村とともに地域に出ること、SHIP では地域のイベントをサポートすることなど、いずれも広く県民を巻き込む形で展開することで、地域づくりの場を作るだけでなく実践にまで及んでいる。これらの事例に見られる、継続的に多様な主体が集まり、交流が行われる「場」について、慶應義塾大学総合政策学部の飯盛義徳教授がプラットフォームの設計を提唱しており、その 3 つのポイントに注目したい。

①新しいつながりの生成と組み替えが常時起こる環境を提供すること

つながりは、信頼が醸成されやすく同質的な情報の深い共有に有利な強いつながりと、今までにない異質な情報をもたらされる可能性がある弱いつながりに分類され、人々の相互作用から新たな活動が生まれるためには、強いつながりと弱いつながりがうまく結合した構造となる必要がある。そのため、運営のコアメンバーなど、信頼による強いつながりだけでなく、新規の参加者が定期的に訪れることにより弱いつながりを創出し、相互の交流が生まれることが望ましい。SHIPにおいて、県職員を中心とした運営のコアメンバーと、開催する交流会やサポートする地域のイベントを通じた新規の参加者の存在は、まさに強いつながりと弱いつながりが結合する例と考えられる。

②各主体の参加の障壁が低く、参加のインセンティブを持てる魅力的な場を提供すること
多様な主体が参加するためには、誰でも参加、アクセスが可能であるなど、参加の障壁を低く設ける必要がある。会員の幅を狭めることや、崇高な目標を掲げると、参加者から敬遠されることに注意が必要である。また、参加へのインセンティブは、プラットフォームの存立条件であり、参加者に提供する価値そのものである。活動を継続するためのインセンティブは、金銭的なもの、精神的なものなど多様であり、個々のインセンティブを満たしながら全体の利得を高めることが運営に求められる。新潟県では、地域づくりに関して段階に応じた支援があり、金銭的な支援もさることながら、活動やその方針に県、市町村一体となった支援があること、先駆者たちとの交流の場を設けることなどの手厚い支援は、行政の取組に参加するインセンティブになっているのではないかと考える。

③多様な資源を持ち寄り運営すること

資源の持ち寄りを実現するからこそ、活用可能な資源に広がりができ、関係団体や個人が、自身の活動として認識し、主体性を発揮できる。資源を持ち寄った者たちが中心でありながら、そうでない者も自由に参加できることで、内でもない外でもない境界が引かれ、多様な人々が参加しつつ、コアメンバーも存在するという、前述した「強いつながりと弱いつながり」の共存関係が実現可能となる。現に、飯盛教授が運営に携わる「鳳雛塾」では、運営に必要な資源が多様な主体の持ち寄りで構成されており、佐賀銀行は事務局機能や教室、懇親会の会場を提供し、佐賀県や佐賀市からは教室利用、設備貸借、佐賀大学からは事務局拠点提供、教材開発などの支援を得ている。

これらをふまえて、飯盛教授は一步を踏み出すことも重要であると述べている。成果を上げている事例のリーダーたちに話を伺うと、思いはあるもののどのようにするのか分からない、という状況の中で、まずはできることを地道に始めただけという人がほとんどだったという。多様なプレイヤーがつながる「場」を考える際に、飯盛教授が示すポイントを考慮しながらも、行動に移すということを念頭に置く必要がある。

5. 提案：福竜会をより多様な主体が参加する場とするために

新たな知事が就任し、職員の行動規範となる「福井県職員クレド」が掲げられた現在、職員の考え方が良い方向に変わりつつあると感じており、この良い流れを契機に今後の将来を担う若手職員を中心として県職員のネットワークを広げ、現場に出るための後押しができれば、県が求める職員像に近づくことができるのではないかと考える。そのためにも、目的が

形骸化している福竜会を、このレポートで整理したポイントをふまえて、発展させるための提案を示したい。

(1) コンテンツの拡充

① 多様な分野の講義を設定

福竜会の活動は、県内で活躍するプレイヤーを中心に講師を招き、その活動について話を伺うものである。ヒアリングの中で、興味がある内容であれば参加したいとの声が多く、県を超えて広く活躍が知られる講師の回では参加者が多い。

現在、新型コロナウイルス感染症への対応の一環として、自治体等のオンライン環境が急速に整備され、Web 会議による講義が従前よりも容易となっている。また、地方創生から自治体との連携に注目する企業、団体も多く、現に福井県内でも、大手保険会社や登山用品メーカーと自治体との連携協定や、AI 音声技術を活用した道路規制情報におけるDXの共同推進など、新たなつながりが生まれている。

そこで、福井県に縁を持つ企業やプレイヤー、筆者が地域活性化センターで出会った講師、参加者がつながりを持つ講師など、幅広い分野のプレイヤーを招き、内容を充実させることで多様なインセンティブを提供し、より多くの参加者を呼び込むとともに、新しいつながりの生成と組み替えが常時起こる環境の構築を目指す。

② 新規コンテンツの設定

「現場主義」を進め、より交流を促進させるためには、講義によるインプットだけでなく、地域のイベントや、これまで講師として登壇したプレイヤーが行う活動等に参加し、現場に触れることでアウトプットする場が必要と考える。地域活動等に興味を示す職員はいるが、自分一人での参加は障壁が高く、同じコミュニティに属する仲間がいれば、参加への障壁は低くなるものとする。

また、SHIPが行うオープンカフェを参考とし、ランチミーティングや終業時間後の簡易な交流の場を、県内のカフェや福井県庁横に位置する中央公園で行い、庁内の閉塞感漂う会議室ではなくオープンで明るい雰囲気のある場所を設定することで、参加への障壁を低くすることができるのではないかと考える。

(2) 広報活動の強化、情報提供事業の実施

ヒアリングから、福竜会の存在自体を知らなかった者、存在は知っていたが案内を見たことがない者が多く、周知不足であることがわかった。職員がインターネット上で閲覧可能な全庁掲示板への掲示はもちろんのこと、Facebook などSNSによる発信を強化することによって、目的に共感するより多くの者にアプローチする必要があるだろう。

また、広報活動の一環として、新潟県を参考に情報提供の事業を提案したい。センターでは、地域づくりに関する事例及び最新情報等を紹介する情報誌「地域づくり」や各種事例集が発行されているが、その存在を知らない者は多い。福井県内の自治体は、これらの情報をインターネット上で閲覧可能であるにも関わらず、その機会を逃している。センターから発信される「地域づくり」やセンターが実施する各種事業に加えて、福竜会で実施

する講義等の資料、県内の活動に関する情報を提供することで、地域づくりに関する情報のプラットフォームとしての役割を担うこともできるだろう。

(3) 運営体制の多様化、認識の共有

現在の運営体制は、設立当初からのメンバーが企画から運営までほぼ全てを担っており、「多様な資源の持ち寄り」によって運営がなされているとは言い難い。外部から、継続して参加し運営のコアメンバーと強いつながりを持つ者もいることから、積極的に運営に入ってもらい、そのつながりを活かした講師の選定や広報活動、実施場所の確保などに協力を仰ぐことで、多様な主体が資源を持ち寄り運営を目指す。

これらの提案に共通するものとして、「楽しくやる」、「できることをやる」ことを心掛ける必要がある。SHIPのルールにもあるように、良いコンテンツを提供できるとしても、運営側が楽しくなければ継続は困難である。そのため、参加者のニーズを汲み取り、新規のコンテンツの実施や幅広い分野の講師の招聘など取組を発展させるためにも、運営や参加者に強制させない活動とすることを共通の認識としたい。

6. おわりに

福井県内においても、鯖江市の「RENEW実行委員会」が令和2年度地域づくり表彰を受賞し、地元新聞社や青年会議所、地元企業の代表が理事を務める民間団体「福井県まちづくりセンター」が令和2年4月に設立されるなど、注目される取組は多い。行政の力では限界が見える現在、公務員同士が手を取り合い、企業や地域のプレイヤーとつながりを持つことによって、新たな視点や資源、知識の共有を生み、地域課題の解決につながるのではないだろうか。

分野横断的な連携がその組織体系上進みづらい行政において、組織体制を根本から変えることは困難であり、職員の意識が地域に向かない以上、体制が変わったとしても円滑な連携を望めない。職員全員へのアプローチができるものではないが、福竜会の活動によって、地域に飛び出す職員や、多様な主体とつながりを広げて地域課題に立ち向かう職員の台頭につながる意識醸成を行い、地域活性化に向けた土台づくりの一助としていきたい。

【参考文献】

- ・福井県長期ビジョン（2020）
- ・国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（2018）
- ・『ライフプラン情報誌 ALPS 2017年7月号』一般財団法人地域社会ライフプラン協会（2017）
- ・『地域づくりのプラットフォーム つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり』学芸出版社 飯盛義徳（2016）
- ・『月刊 ガバナンス 2016年5月号 特集：若者×自治体——若い力を地域づくりに活かす』ぎょうせい（2016）